

令和2年度(2020年度)

管理事業名	保育幼稚園管理事業				総合計画の 体系		大綱 政策 施策	4 1 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属			保育幼稚園室					
予算大事業名 一般事務事業、保育幼稚園管理事業、還 付事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)子育てのための施設等利用給付費 保育幼稚園管理事業								
事業の目的と概要 公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、保育幼稚園室内のシステム管理などに係る事務経費を効率的に執行しています。 保育料等滞納整理事業に従事する会計年度任用職員を配置しています。 また、令和元年度10月から実施された幼児教育・保育無償化の一環として、主に3歳から5歳までの子どもが新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等を利用した際の利用料の負担を軽減するため、利用料相当額を給付しています。										

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成 果 指 標 の 定 義
現年度保育料の収納率	%	99.6	99.5	99.4	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
幼児教育・保育無償化の給付 実績数(実人数)	人	-	5,622	5,547	新制度未移行幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業など、子育てのための施設等の利用数
成果の 説明	保育料は、保育所の利用に対して利用者に応能負担を求めるものであり、公平性の観点からも滞納は許されないことです。督促、分納相談など様々な滞納対策を講じてきており、徐々に滞納を減らすことができています。 幼児教育・保育の無償化により、子育て・教育に掛かる費用負担を軽減することで、少子化対策や幼児教育の推進に寄与しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,960	432,400	746,352	313,952
府支出金(経常費用充当)	3,501	239,000	385,514	146,513
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	46	51	40	△11
経常収入 小計(a)	5,507	671,452	1,131,906	460,454
給与関係費	307,905	262,070	246,107	△15,963
物件費	26,914	51,721	23,007	△28,714
維持補修費	6,220	-	-	-
社会保障扶助費	-	777,772	1,480,407	702,635
負担金・補助金・交付金等	24,006	24	245	222
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	140	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	22,224	17,016	16,733	△283
退職手当引当金繰入額	67,231	△40,251	4,625	44,876
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	454,639	1,068,351	1,771,123	702,772
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△449,133	△396,899	△639,217	△242,318
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△449,133	△396,899	△639,217	△242,318
一般財源充当額	398,980	457,714	650,074	192,360
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△50,153	60,816	10,857	△49,958

行政コスト計算書の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
国庫及び府支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(国庫支出金)743,159千円(+312,692千円) 子育てのための施設等利用給付交付金(府支出金)371,579千円(+156,345千円)
社会保障扶助費	子育てのための施設等利用給付費1,480,407千円(+702,635千円)
物件費	子ども・子育て支援システムの改修にかかる委託料の減(▲29,465千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,507	671,452	1,131,906	460,454
行政サービス活動支出	404,487	1,129,167	1,781,980	652,813
行政サービス活動収支差額	△398,980	△457,714	△650,074	△192,360
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△398,980	△457,714	△650,074	△192,360
一般財源充当額	398,980	457,714	650,074	192,360
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特微的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) 子育てのための施設等利用給付費1,480,407千円(702,635千円の増)
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析 内 容 (前 年 度 と の 増 減 理 由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成30年度	21,288 人	21,356 円	就学前児童1人あたり85,039円のコストが掛かっています。幼児教育・保育の無償化が通年事業となったことから社会保障扶助費等の支出が増加し、1人あたりのコストが増加しました。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	令和元年度	20,936 人	51,029 円	
	令和2年度	20,827 人	85,039 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	17,016	16,733	△283
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	17,016	16,733	△283
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	164,946	154,371	△10,574
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	164,946	154,371	△10,574
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	181,961	171,104	△10,857
建物・工作物	-	-	-	純資産	△181,961	△171,104	10,857
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	0	0	-
資産の部合計	0	0	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

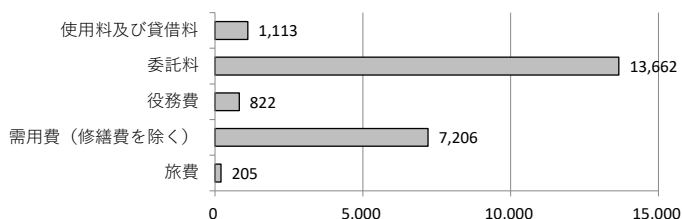
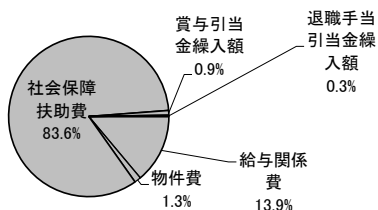
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	26.02 人	2,887 日	0 日	
給与関係費等	219,394 千円	48,070 千円	0 千円	合計(千円) 267,464
内、時間外勤務手当	33,086 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増 減 理 由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.6	40.5	36.5	△4.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

子育てのための施設等利用給付事業は、国が1/2、府が1/4を負担し、残りの1/4を市の一般財源で賄う事業です。事業に掛かるコスト全体の83.6%が社会保障扶助費で、13.9%が人件費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども・子育てのための施設等利用給付事業は、令和元年度10月から始まった幼児教育・保育の無償化に係る事業の一つで、一部を市の一般財源で賄っています。市民のニーズも高い事業ですので、無償化の実施により教育・保育の需要の動きや事業費の増減を分析しつつ、効率的な事業運営に努めていきます。